

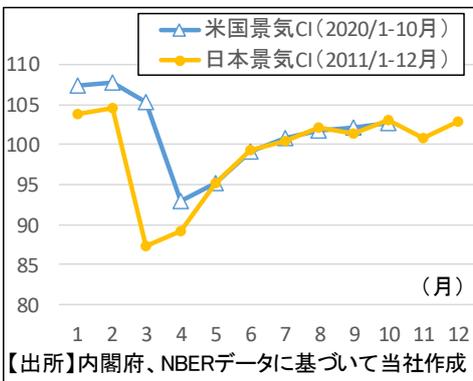
## 新型コロナウイルス相場の中間総括「事故は買い、事件は売り」

2020年12月21日

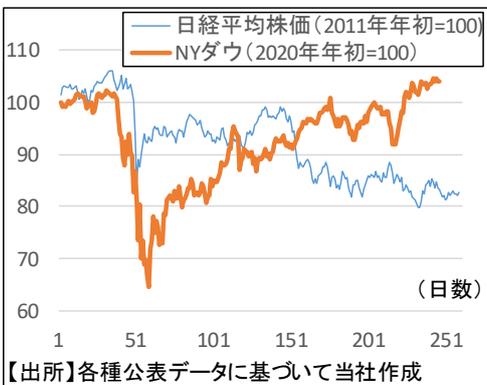
りそなアセットマネジメント 運用戦略部  
チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

英米で新型コロナウイルスに対するワクチン投与が始まった。米国は来年4月頃には集団免疫が完成すると期待されている。ウイルスが世界的に流行し始めた春先には世界史上最悪の景気後退と金融危機になるとの予測が少なからずあったことを考えると、隔世の感がある。ここでは中間総括をしてみたい。

結論は相場格言にある「事故は買い、事件は売り」の教えの通りだった。「事故は買い」は古くは2001年の911テロの時の米国株、2011年の311東日本大震災の時の日本株でも全く同じ現象が発生した。事故に遭遇すると、危機感からいわゆるゆでガエルにならず瞬時に対応を取る。しかも、コロナ禍では一刻を争う人命救助が優先されたため経済政策の規模が巨額だった。コロナウイルスとの戦いは一部で戦争に例えられたが、戦勝に向けて財源や借金返済時の苦労を気にせず巨額の国債を発行して戦費調達したことが奏功したと評価してよいだろう。図のように日本の震災時と同様、景気後退はごく短期間だった。米国はNBER(全米経済研究所)が既に景気後退と認定したが、3月ピーク、5月ボトムとわずか2か月間だ。日本の東日本大震災は景気後退と認定されていないので、NBERの認定は後世に議論の余地を残しただろう。



株価は正に「事故は買い」だった。米国株式は図のように景気回復と歩調を合わせる格好で順調に回復した。ただ、震災後の日本株は円高が発生したことで腰折れした。原因としては、震災復興予算が新税を新設して一部増税で賄われ、金融緩和も不十分だったことがあげられる。この民主党時代の誤った財政金融政策は、コロナ禍後の米国と比較すると実に対照的だ。また、日本は311震災後の津波で学校、市役所、病院の建物が流され、成績表、戸籍、カルテが消失する経験をした。その直後には教育、行政、医療のデジタル化に向けて機運が高まった。しかし、喉元過ぎれば危機感は霧散した。デジタル化が停滞したままコロナ禍を迎え、給付金支給事務やオンライン診療やオンライン授業で惨状をさらけ出した。



早ければコロナ禍終息の最終総括が来年半ばには可能になるだろう。その頃には米国でバイデン政権が発足して、脱炭素が世界中の産業政策の中心テーマになっている可能性が高い。EUは5,000億ユーロ、米国は2兆ドル、日本は当初予算から倍増して2兆円の予算が投入される。脱炭素の産業政策の優勝劣敗を分けるのは危機感だろう。日本の予算が米国より2桁も小さい事実から目を背けるべきではない。

以上

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します「投資信託目論見書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。